

第1 令和6年度東郷町当初予算の概要

令和6年度は、経常的な経費等を中心としつつ、災害対策に意識を置き、第6次東郷町総合計画に掲げる目標の実現に向け、着実に前進できる事業を盛り込み予算を編成しました。

一般会計の予算規模は160億2,914万円となり、令和5年度当初予算に比べて約7億7,774万円の増額となりました。

特別会計及び企業会計では、東郷町国民健康保険特別会計を始めとした、5つの会計の合計額で85億6,231万円となり、令和5年度と比べて、4億6,598万円の増額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は245億9,145万円となり、令和5年度と比較して、12億4,372万円の増額となりました。

会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一般会計		16,029,142	15,251,401	777,741	5.1
特別会計	国民健康保険	3,587,502	3,382,866	204,636	6.0
	国民健康保険東郷診療所	133,774	131,864	1,910	1.4
	後期高齢者医療	791,092	665,803	125,289	18.8
	介護保険	2,924,274	2,724,985	199,289	7.3
	小計	7,436,642	6,905,518	531,124	7.7
企業会計	下水道事業	1,125,667	1,190,813	▲ 65,146	▲ 5.5
合計		24,591,451	23,347,732	1,243,719	5.3

※ ▲は、減を示しています。

第2 令和6年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

(単位：千円、%)

科目（款）		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	7,079,041	44.2	7,068,427	46.3	10,614	0.2
2	地方譲与税	116,000	0.7	104,000	0.7	12,000	11.5
3	利子割交付金	3,300	0.0	2,500	0.0	800	32.0
4	配当割交付金	57,000	0.4	57,000	0.4	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.3	49,000	0.3	▲ 4,000	▲ 8.2
6	法人事業税交付金	96,000	0.6	71,000	0.5	25,000	35.2
7	地方消費税交付金	994,000	6.2	1,043,999	6.8	▲ 49,999	▲ 4.8
8	ゴルフ場利用税交付金	16,980	0.1	16,609	0.1	371	2.2
9	環境性能割交付金	36,000	0.2	25,000	0.2	11,000	44.0
10	地方特例交付金	78,391	0.5	76,001	0.5	2,390	3.1
11	地方交付税	1,194,000	7.4	1,000,813	6.6	193,187	19.3
12	交通安全対策特別交付金	4,650	0.0	5,529	0.0	▲ 879	▲ 15.9
13	分担金及び負担金	4,986	0.0	20,509	0.1	▲ 15,523	▲ 75.7
14	使用料及び手数料	154,274	1.0	169,282	1.1	▲ 15,008	▲ 8.9
15	国庫支出金	2,306,516	14.4	1,737,037	11.4	569,479	32.8
16	県支出金	1,176,445	7.3	1,140,178	7.5	36,267	3.2
17	財産収入	3,659	0.0	3,652	0.0	7	0.2
18	寄附金	186,002	1.2	186,002	1.2	0	0.0
19	繰入金	1,430,283	8.9	1,247,663	8.2	182,620	14.6
20	繰越金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
21	諸収入	404,415	2.5	401,100	2.6	3,315	0.8
22	町債	592,200	3.7	776,100	5.1	▲ 183,900	▲ 23.7
合 計		16,029,142	—	15,251,401	—	777,741	5.1
内	自主財源	9,312,660	58.1	9,146,635	60.0	166,025	1.8
訳	依存財源	6,716,482	41.9	6,104,766	40.0	611,716	10.0

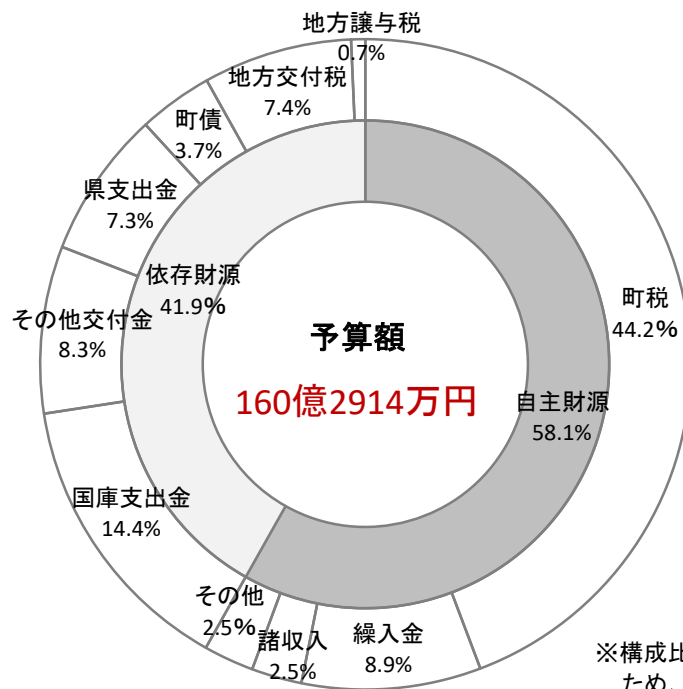
※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

自主財源・・・町が自主的に収入することができる財源

依存財源・・・国・県から交付される財源

歳入予算額構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

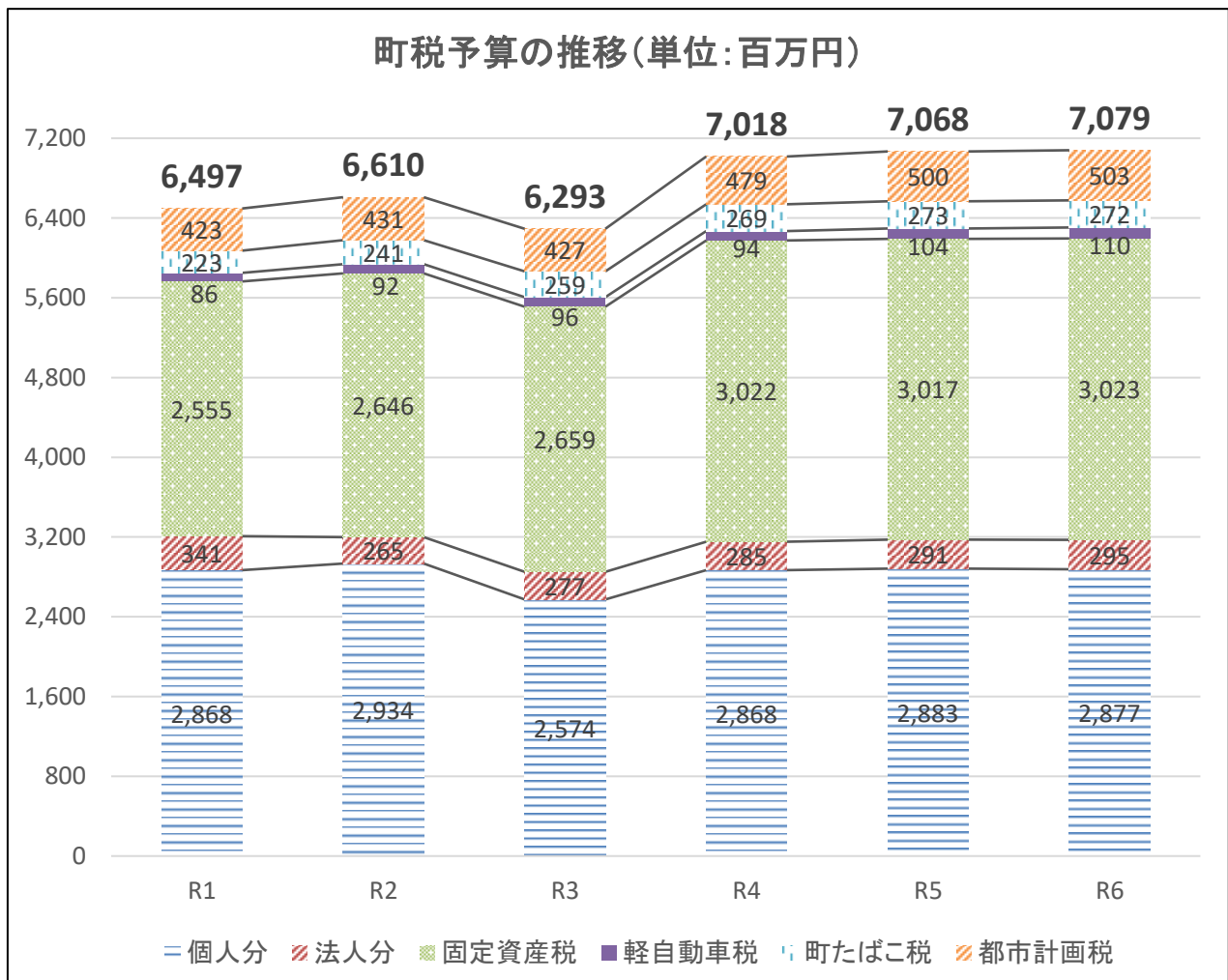
- ・町税
法人町民税や固定資産税の増額を見込み、10,614千円の増額
- ・地方消費税交付金
令和5年度の交付見込額を考慮し、49,999千円の減額
- ・地方交付税
令和6年度の国の予算額を考慮し、普通交付税193,187千円の増額
- ・分担金及び負担金
航空写真合同撮影事業負担金16,112千円の皆減
- ・国庫支出金
教育・保育給付費国庫負担金91,931千円の増額、デジタル基盤改革支援補助金50,006千円の増額、障がい児支援事業費国庫負担金45,528千円の増額
- ・繰入金
財政調整基金繰入金305,835千円の増額、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金200,000千円の皆減、公共施設整備基金繰入金55,106千円の皆増、減債基金繰入金21,679千円の皆増
- ・町債
臨時財政対策債55,000千円の減額、公共事業等債173,900千円の減額

2 町税の内訳

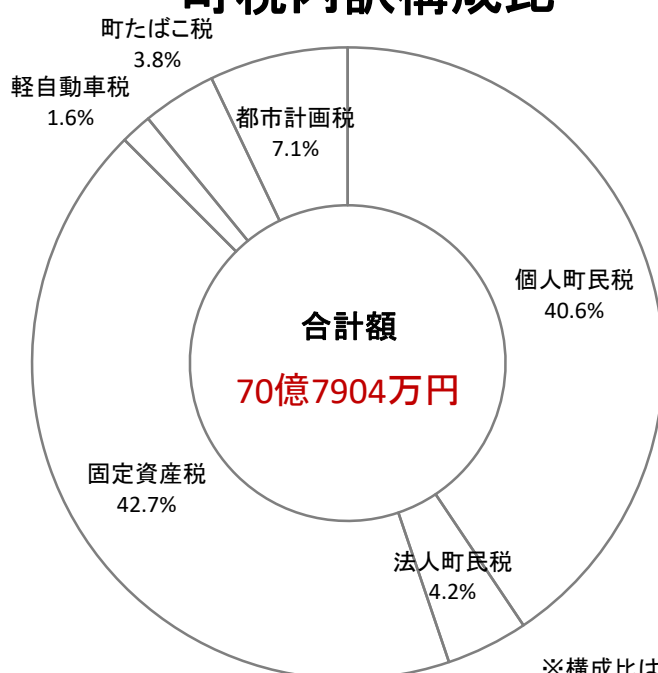
(単位：千円、%)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町 民 税	個人分	2,876,842	40.6	2,882,600	40.8	▲ 5,758	▲ 0.2
	法人分	294,968	4.2	291,006	4.1	3,962	1.4
	小 計	3,171,810	44.8	3,173,606	44.9	▲ 1,796	▲ 0.1
固定資産税		3,022,622	42.7	3,017,411	42.7	5,211	0.2
軽自動車税		110,273	1.6	103,927	1.5	6,346	6.1
町たばこ税		271,775	3.8	273,357	3.9	▲ 1,582	▲ 0.6
都市計画税		502,561	7.1	500,126	7.1	2,435	0.5
合 計		7,079,041	—	7,068,427	—	10,614	0.2

※ ▲は、減を示しています。



町税内訳構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増額の主な理由

- ・個人町民税
東日本大震災復興基本法に基づく均等割額の加算が終了することに伴い、5,758千円の減額
- ・法人町民税
令和5年度決算見込み額を考慮し、3,962千円増額
- ・固定資産税
評価替えを考慮し、5,211千円増額
- ・軽自動車税
令和5年度決算見込み額を考慮し、6,346千円増額

3 歳出の状況

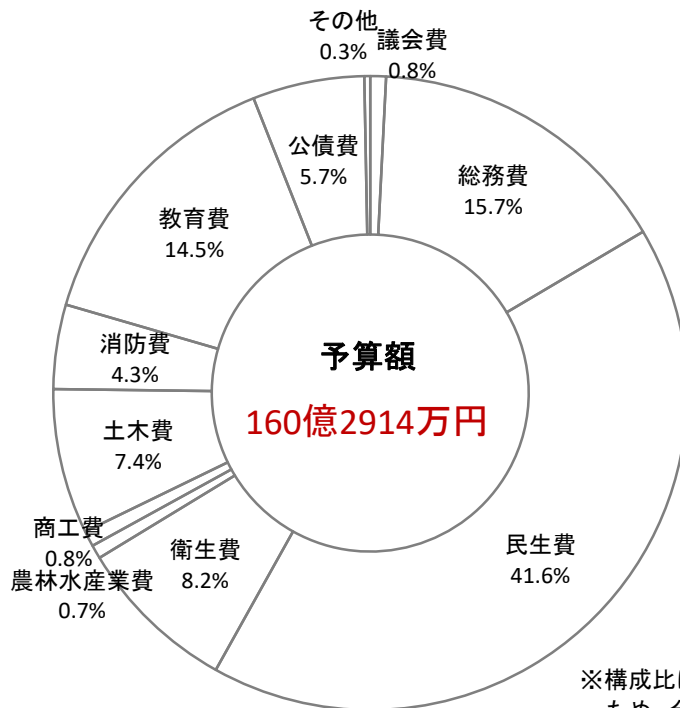
(1) 目的別

(単位：千円、%)

科目 (款)	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	135,260	0.8	134,481	0.9	779	0.6
2 総務費	2,519,423	15.7	2,153,128	14.1	366,295	17.0
3 民生費	6,671,507	41.6	6,056,079	39.7	615,428	10.2
4 衛生費	1,311,819	8.2	1,403,369	9.2	▲ 91,550	▲ 6.5
5 労働費	18,080	0.1	17,622	0.1	458	2.6
6 農林水産業費	104,264	0.7	105,610	0.7	▲ 1,346	▲ 1.3
7 商工費	132,832	0.8	363,700	2.4	▲ 230,868	▲ 63.5
8 土木費	1,184,725	7.4	1,483,799	9.7	▲ 299,074	▲ 20.2
9 消防費	686,636	4.3	684,030	4.5	2,606	0.4
10 教育費	2,326,379	14.5	1,943,905	12.7	382,474	19.7
11 災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
12 公債費	907,710	5.7	875,172	5.7	32,538	3.7
13 諸支出金	7	0.0	6	0.0	1	16.7
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	16,029,142	—	15,251,401	—	777,741	5.1

※ ▲は、減を示しています。

歳出目的別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

- ・総務費

物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）228,000千円の皆増、標準化システム移行業務委託料61,094千円の皆増、巡回バス車両購入費49,180千円の皆増

- ・民生費

特別会計繰出金147,724千円の増額、認定こども園等に係る給付費等146,098千円の増額、物価高騰対応重点支援給付金（非課税化等世帯、子ども加算）60,000千円の皆増

- ・衛生費

日進美化センター既存施設解体費負担金100,746千円の減額、尾三衛生組合負担金13,315千円の減額、プラスチック資源収集運搬委託料9,614千円の増額、がん検診委託料12,035千円の増額

- ・商工費

商品券配布事業費249,928千円の皆減

- ・土木費

春木中学校東広場及び上鏡田公園築造事業費291,269千円の減額、道路改良工事費87,402千円の増額、道路改良のための用地購入費83,067千円の減額

- ・教育費

総合体育館アリーナ天井等改修工事費325,152千円の皆増、少人数学級のための教員給与費35,641千円の増額

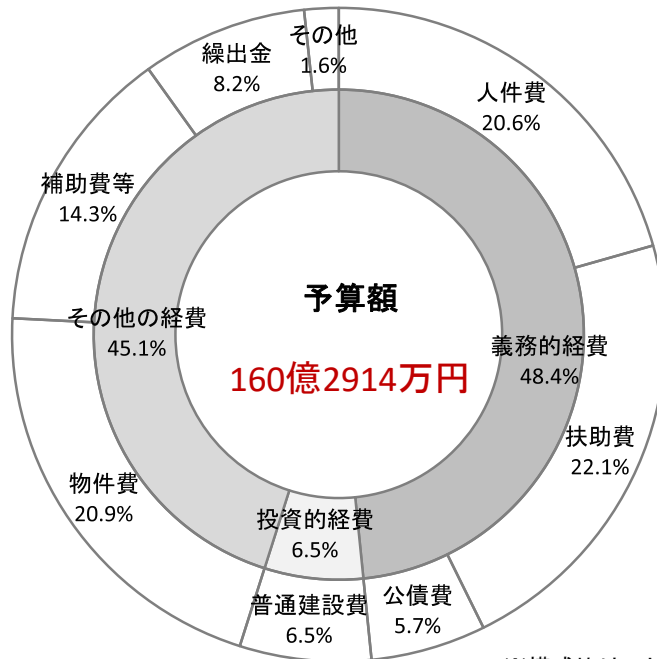
(2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	7,757,771	48.4	7,229,134	47.4	528,637	7.3
人件費	3,301,945	20.6	3,000,988	19.7	300,957	10.0
扶助費	3,548,115	22.1	3,352,973	22.0	195,142	5.8
公債費	907,711	5.7	875,173	5.7	32,538	3.7
投資的経費	1,042,491	6.5	1,152,186	7.6	▲ 109,695	▲ 9.5
普通建設費	1,041,991	6.5	1,151,686	7.6	▲ 109,695	▲ 9.5
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	7,228,880	45.1	6,870,081	45.0	358,799	5.2
物件費	3,353,989	20.9	3,476,744	22.8	▲ 122,755	▲ 3.5
維持補修費	65,924	0.4	19,777	0.1	46,147	233.3
補助費等	2,299,920	14.3	1,975,647	13.0	324,273	16.4
積立金	6,007	0.0	5,005	0.0	1,002	20.0
投資・出資・貸付金	162,868	1.0	202,828	1.3	▲ 39,960	▲ 19.7
繰出金	1,310,172	8.2	1,160,080	7.6	150,092	12.9
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	16,029,142	—	15,251,401	—	777,741	5.1

※ ▲は、減を示しています。

歳出性質別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

・人件費

正職員給料35,598千円の増額、小学校任期付教員給料21,686千円の増額、一般職分市町村共済組合負担金22,969千円の増額

・扶助費

認定こども園等に係る給付費等79,668千円の増額、放課後等デイサービス事業を始めとした障がい児支援事業費91,057千円の増額

・普通建設費

総合体育館アリーナ天井等改修工事費325,152千円の皆増、上鏡田公園築造工事費208,640千円の減額、春木中学校東広場に係る用地購入費68,580千円の皆減、庁舎修繕工事費84,946千円の減額

・物件費

商品券配布事業費249,928千円の皆減、標準化システム移行業務委託料61,094千円の皆増、巡回バス車両購入費49,180千円の皆増

・補助費等

物価高騰対応重点支援給付金288,000千円の皆増、保育所整備費補助金61,209千円の皆増、尾三消防組合負担金43,540千円の増額

・繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金105,579千円の増額、介護保険特別会計への繰出金23,804千円の増額、後期高齢者医療保険基盤安定繰出金17,418千円の増額

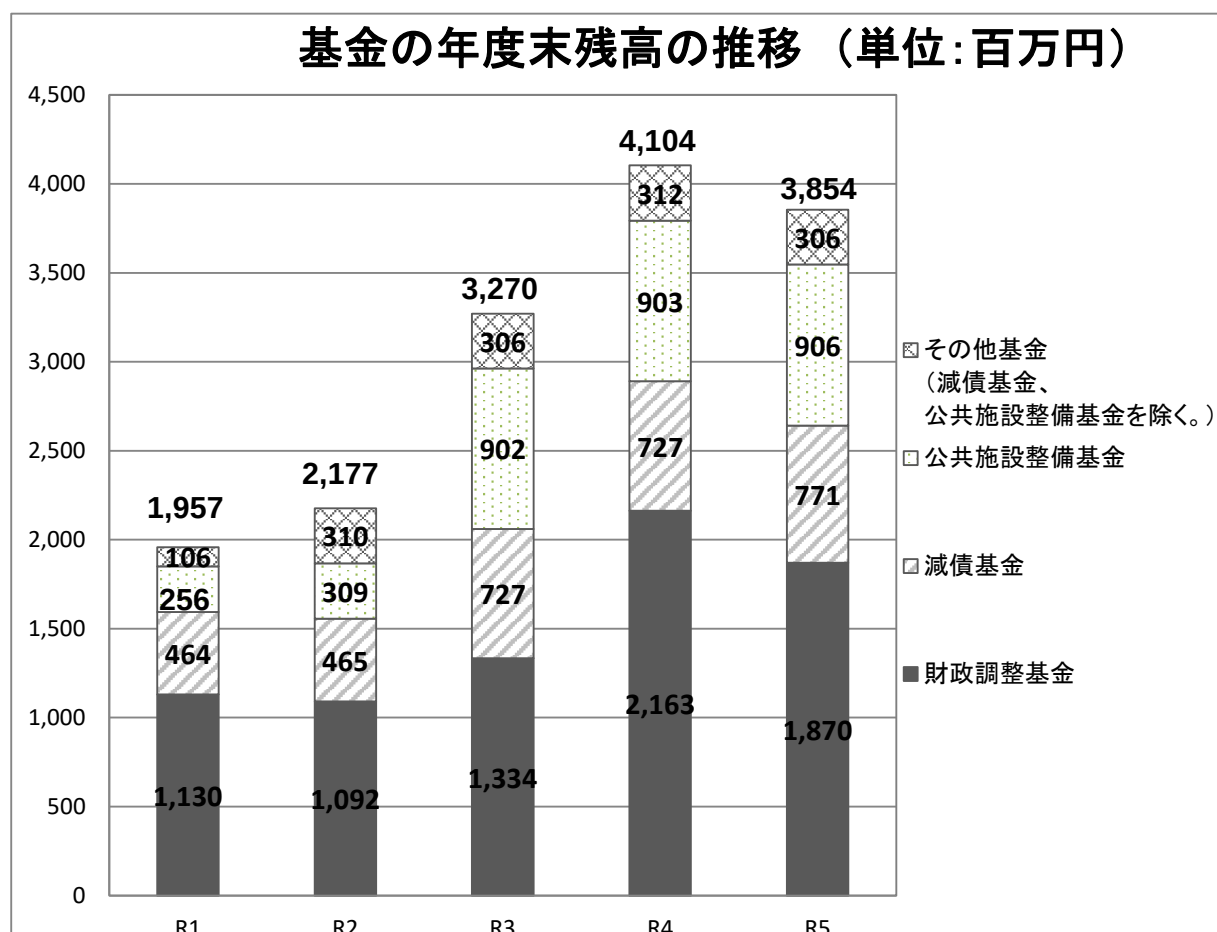
4 基金の状況

基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基 金	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	1,130,176	1,092,199	1,333,845	2,162,980	1,870,103
その他基金	826,864	1,084,321	1,935,908	1,941,385	1,983,668
減債基金	464,353	464,817	727,154	727,413	771,168
公共施設整備基金	256,085	309,440	902,314	902,472	906,239
図書館整備基金	3,069	3,072	3,074	3,074	3,074
地域福祉基金	184	184	184	184	184
土地開発基金	101,517	101,638	101,698	101,758	101,758
森林環境譲与税基金	1,656	5,170	1,484	6,484	11,324
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	200,000	200,000	200,000	189,921
合 計	1,957,040	2,176,520	3,269,753	4,104,365	3,853,771

※ 令和5年度は、見込みの数値です。



5 町債（一般会計）の状況

(1) 令和6年度起債発行予定額一覧

(単位:千円)

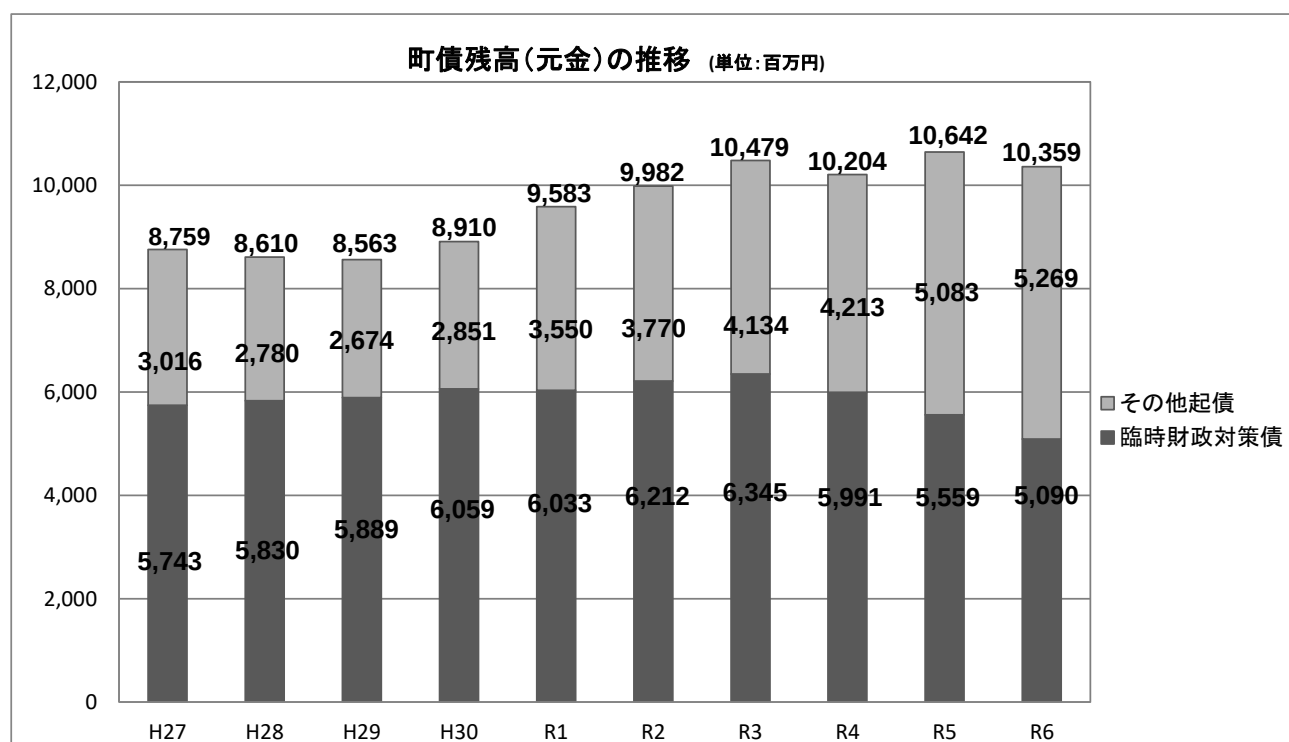
起 債		金 額
臨時財政対策債		47,000
その他起債	総務債（臨時財政対策債を除く。）	31,200
	民生債	0
	土木債	241,600
	消防債	0
	教育債	272,400
	農林水産債	0
合 計		592,200

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位:百万円)

起 債	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	5,743	5,830	5,889	6,059	6,033	6,212	6,345	5,991	5,559	5,090
その他起債	3,016	2,780	2,674	2,851	3,550	3,770	4,134	4,213	5,083	5,269
合 計	8,759	8,610	8,563	8,910	9,583	9,982	10,479	10,204	10,642	10,359

※ R5・R6は、見込みの数値です。



・総合体育館アリーナ天井等改修に伴う教育債の発行はあるものの、上鏡田公園築造に伴う土木債や臨時財政対策債が減少し、全体としては町債残高は減額となる見込みです。

6 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 542,182千円
(地方消費税交付金の22分の12を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	52,090				52,090	10,233
3	1	1	障がい者（児）支援サービス事業	8,184	100			8,084	1,588
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	646,120	529,800			116,320	22,850
3	1	1	地域生活支援事業	51,567	16,364		2,189	33,014	6,485
3	1	1	障がい者相談支援事業	26,616	3,405			23,211	4,560
3	1	3	子ども及び学生医療費事業	324,304	1,017		714	322,573	63,367
3	1	3	障がい者医療費事業	117,910	48,232		1,750	67,928	13,344
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	30,020	16,542		36	13,442	2,640
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	65,430	32,286			33,144	6,511
3	1	3	自立支援医療費事業	25,740	19,305			6,435	1,264
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	523,555	76,074			447,481	87,904
3	1	3	未熟児養育医療費事業	3,300	1,899		768	633	124
3	1	3	後期高齢者長寿健診等事業	36,128			34,653	1,475	290
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	16,483			58	16,425	3,226
3	1	7	高齢者生きがい対策事業	6,903	926			5,977	1,174
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	12,839				12,839	2,522
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	2,717	702			2,015	396
3	2	1	子育て支援事業	41,652	18,050		1,213	22,389	4,398
3	2	1	障がい児支援事業	326,624	256,762			69,862	13,724
3	2	2	児童手当支給事業	785,826	667,699			118,127	23,205
3	2	3	児童館運営事業	16,792	4,423		3,869	8,500	1,670
3	2	4	民間保育所運営支援事業	932,673	368,428		19,457	544,788	107,019
3	2	4	病児保育事業	5,499	3,666			1,833	360
3	2	5	保育園運営事業	74,863	4,696		1,595	68,572	13,470
			合 計	4,133,835	2,070,376	0	66,302	1,997,157	392,324

(社会保険)

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	370,613	117,494			253,119	49,723
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	426,457	18,738			407,719	80,093
			合 計	797,070	136,232	0	0	660,838	129,816

(保健衛生)

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
4	1	2	成人保健健康診査事業	65,169	3,320		2,177	59,672	11,722
4	1	3	母子保健健康診査事業	43,829	1,301		173	42,355	8,320
			合 計	108,998	4,621	0	2,350	102,027	20,042

7 都市計画税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち都市 計画税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	4	1	都市計画一般管理事業	33				33	33
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	156,017		34,600	358	121,059	120,940
8	4	2	公園緑地築造事業	54,862	10,000	40,300		4,562	4,558
8	5	1	下水道事業会計繰出金事業	311,619				311,619	311,313
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	63,870				63,870	63,807
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	1,912				1,912	1,910
			合 計	588,313	10,000	74,900	358	503,055	502,561

8 森林環境譲与税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち森林 環境譲 与税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
6	2	1	林業一般管理事業 (森林環境譲与税基金積立金)	6,000	0	0	0	6,000	6,000

9 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されました。

その財源を見込み、平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度決算額	10,562千円
平成29年度決算額	10,726千円
平成30年度決算額	10,931千円
令和元年度決算額	11,084千円
令和2年度決算額	11,254千円
令和3年度決算額	11,428千円
令和4年度決算額	11,427千円
令和5年度当初予算額	11,436千円
平成26～令和5年度の間の収入見込額	109,546千円

※ 平成26年度から令和4年度までの決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 237,192千円
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
H23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
H25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
H25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
R2～4	傍示本分団詰所建替事業	36,287		35,100		1,187
R3～4	和合分団詰所建替事業	45,700		45,600		100
合 計		330,893	57,037	235,476	36,664	1,716

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。

また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。

